

滋賀県税制審議会各位

## 交通税/交通ビジョンに関する公開質問状

滋賀県大津市小野 312-21  
減税と規制緩和を求める会しが  
代表 徳田 直樹

拝啓 時下ますますご隆盛のこととお慶び申し上げます。

政治団体「減税と規制緩和を求める会しが(以下、減税しが)」と申します。私たちは、日本の経済成長を阻んでいるのは国民負担率 48%までになった重い税金と、増え続ける規制であると確信を持ち、減税と規制緩和を求める団体です。

### 【質問の背景】

令和 4 年 10 月 13～31 日に実施された、「公共交通の現状および意向に関するアンケート調査」をもとに構成された「地域交通ビジョン骨子案」や 2 月 24 日、3 月 29 日の滋賀県税制審議会を拝見し、アンケートについて詳細を滋賀県が知らせていないと知りました。このまま審議が進んでからパブリックコメントやタウンミーティングになってしまうより先に情報提供をさせていただくと共に、県民として皆様のご見解をお伺いしたく、ご回答をよろしく願いいたします。ご回答は、減税しがのホームページに掲載させていただきます。

### 【回答方法について】

以下からお願い致します。スマートフォンからも可能です。

<https://www.shigagenzeikai.com/zm>



### 【回答期限について】

令和 5 年 4 月 25 日とさせていただきます。

ホームページでは令和 5 年 4 月 28 日を目処に公開させていただきます。

お忙しい中大変申し訳ございませんがよろしくお願いいたします。

敬具

ご質問は [genzei.shiga.g13@gmail.com](mailto:genzei.shiga.g13@gmail.com) まで

**Q1**

市町村別の人口比を無視する形で、全ての市町村から一律 350 人を選ぶ形で実施されていることを知っていましたか？

はい

いいえ

地域	県民人口		アンケート回答者	
	人数	比率	人数	比率
大津	688576	48.8%	933	32.3%
南部				
甲賀	143315	37.2%	291	52.0%
東近江	227048		589	
湖東	155382		624	
湖北	198094	14.0%	455	15.7%
高島				

左: 滋賀県資料より実際の人口

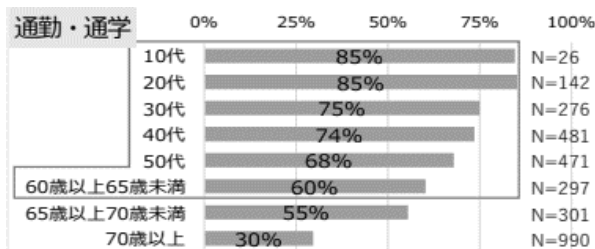
右: 交通アンケート集計結果より

**Q2**

主に郵送調査で実施し、回収率も 40.6% で、県人口構成と著しく異なる回答者年代となっていることを知っていましたか？

はい

いいえ



実施媒体	回収数	回収率
①住民アンケート(郵送・紙)	1,941	40.6%
①住民アンケート(WEB)	762	-
②県民アンケート(WEB)	294	-
合計	2,997	40.6%

年齢	県民人口比	アンケート回答者比
65歳以上	26%	43.3%(+17%)
70歳以上	20%	33.2%(+13%)

**Q3**

2月24日の税制審議会で「アンケートの設問がどのようなものだったか知りたい、設問内容によっては77%是認という回答そのままだと考えることが出来ない」とおっしゃっていた方がおられました。以下のような誘導的な説明文が回答直前に掲示されていた状態でこの結果を参考にしてよいと思われますか？>>朝日新聞記事「負担の許容8割」はアンフェア？ 滋賀県の公共交通調査への疑い



はい

いいえ

**4. 公共交通の現状を踏まえた上で、新たな費用負担について以下にお答えください。**

**Q4-1 公共交通の維持(現状の運行本数等のサービスレベルの維持)に関してお尋ねします。**  
 あなたは維持に必要な費用(運賃以外)を一部負担しても良いと思いますか。(1つ選び○をつけてください)  
 (負担金は運行経費・車両維持費に対する補てん等の公共交通の維持に活用すると想定してください)

維持のための負担をしなかった場合	赤字が続き公共交通が廃止され、高齢者等の移動が不便になるおそれがあります。またその移動支援のために税が使われ、交通以外の市民サービスも相対的に低下するおそれがあります。
------------------	--

1. 思う      2. どちらかと言えばそう思う      3. どちらかと言えば思わない  
 4. 思わない      5. 思わないが負担はやむを得ない  
 (理由: \_\_\_\_\_)

**Q4-2 公共交通への投資(運行本数の増便等のサービスレベルの向上)に関してお尋ねします。**  
 あなたは投資に必要な費用(運賃以外)を一部負担しても良いと思いますか。(1つ選び○をつけてください)  
 (負担金は運行本数の増便、路線の新設・再編等のサービスレベルの向上に活用すると想定してください)

投資のための負担をした場合	サービスレベルが維持または改善され、公共交通の利便性が向上し、利用しやすくなります。
---------------	--

1. 思う      2. どちらかと言えばそう思う      3. どちらかと言えば思わない  
 4. 思わない      5. 思わないが負担はやむを得ない  
 (理由: \_\_\_\_\_)

**Q4**

アンケートの設問の、不適切さと専門性の高さの両方に疑問を持ち調べたところ、アンケート委託先は調査会社ではなく土木コンサルタント会社のパシフィックコンサルタンツ株式会社で、2019年の富山市官製談合で2022年6月に有罪判決を受けましたが、随意契約は判決目前の2022年5月(約1300万円)で、アンケート調査期間は建設コンサル資格の60日間の停止期間中だったことはご存知でしたか？QRコード：日経新聞の記事



はい

いいえ

**Q5**

交通インフラを主要業務の一部とする事業者が、交通環境経費の検討に資する県民アンケート調査の委託事業者となることについて賛成・反対をお答えください。

賛成

反対

**Q6** 本アンケート調査を地域や年代を正確に反映する形で、アンケート調査をやり直すべきだと思いますか。賛成・反対をお答えください。なお、今回と Q1～7 を同じアンケートを 3 月に議員立候補者に対して行ったところ、回答者 16 人中 13 人がやり直すべきと回答されています。

賛成

反対

**Q7** 県民に交通税として新たな税負担を求めることや、大幅な経費のかかる事業を展開することに  
関するアンケートを設計する際、アンケートの設問が適切なものとなるよう、調査票や調査方法自体にパブリックコメントの機会を設けるべきだと思いますか。賛成・反対をお答えください

賛成

反対

**Q8** 滋賀県が検討している交通税の導入に対する賛成・反対か、あなたのご意見をお答えください

賛成

反対

ご回答ありがとうございました。パソコンからもご回答が可能です。

<https://www.shigagenzeikai.com/zm>